

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アソインターナショナル
【英訳名】	ASO INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿曾 敏正
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 詫麻 礼久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座2丁目11番8号第22中央ビル3F
【電話番号】	03-3547-0479（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 詫麻 礼久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	1,594,388	3,115,106
経常利益 (千円)	164,938	518,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	113,452	351,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,788	352,808
純資産額 (千円)	2,244,059	1,552,931
総資産額 (千円)	2,562,990	2,193,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.07	87.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.30	-
自己資本比率 (%)	87.6	70.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	105,710	246,654
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,205	67,712
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	275,275	104,668
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,635,815	1,292,077

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年6月30日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
4. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第36期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第35期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して369,893千円増加し、2,562,990千円となりました。これは主に、新規上場時の公募増資により現金及び預金が343,737千円、事業拡大により原材料が22,951千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して321,235千円減少し、318,930千円となりました。これは主に、財務体質の強化のための借入金の返済により短期借入金が200,000千円、長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、691,128千円増加し、2,244,059千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加340,170千円及び資本剰余金の増加340,170千円、親会社株主に帰属する四半期純利益113,452千円を計上した一方で、剰余金の配当105,000千円の支払により、利益剰余金が8,452千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.6%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返す中、水際対策や行動制限は緩和され、経済活動は徐々に正常化への動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等により、原材料価格の高騰によるインフレ圧力など、我が国の経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間では、矯正歯科技工物の価値向上や品質などを強化するとともに、歯科医療機関に対して、高品質かつ用途や目的にあった適切な歯科矯正技工物を提供できる当社グループの強みを活かして継続的な営業活動に注力し、引き続き顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループに与える新型コロナウイルス感染症の影響は、蔓延初期段階においては歯科医療機関による一時休診等により、矯正歯科技工物の受注が大きく減少する影響があったものの、その後は回復し、現在は軽微な影響に留まっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,594,388千円、営業利益208,183千円、経常利益164,938千円、親会社株主に帰属する四半期純利益113,452千円となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(売上高、売上原価、売上総利益)

既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積みあがったことにより、売上高は1,594,388千円となりました。

売上原価は主に商品収入、材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、906,450千円となりました。

この結果、売上総利益は687,937千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、479,753千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当175,061千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は208,183千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益については、受取地代家賃2,456千円及び貸倒引当金戻入額785千円等により4,332千円となりました。

営業外費用については、為替差損20,856千円及び上場関連費用21,656千円等により47,578千円となりました。この結果、経常利益は164,938千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は受取賠償金10,500千円により10,500千円となりました。

特別損失の計上はありませんでした。

法人税等合計61,985千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,452千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、主に新規上場時の公募増資等により343,737千円増加し、1,635,815千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105,710千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上175,438千円、法人税等の支払額59,034千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35,205千円となりました。これは主に事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出28,921千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は275,275千円となりました。これは短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出100,065千円、新規上場時の株式の発行による収入680,340千円、配当金の支払額105,000千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は、特段行われておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について著しい変動はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2022年6月30日開催の取締役会決議により、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は15,840,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,850,000	4,850,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	4,850,000	4,850,000	-	-

(注) 1. 2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,960,000株増加し、4,000,000株となっております。
2. 2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月25日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
3. 2022年12月23日をもって、当社株式は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月22日 (注)	850,000	4,850,000	340,170	350,170	340,170	340,170

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 870円
引受価額 800.40円
資本組入額 400.20円

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ASO	東京都港区東新橋1-10-2	2,800,000	57.73
阿曾 敏正	東京都港区	187,000	3.86
岡村 茂樹	兵庫県芦屋市	160,200	3.30
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	141,200	2.91
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93,000	1.92
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	P L U M T R E E C O U R T , 2 5 S H O E L A N E , L O N D O N E C 4 A 4 A U , U . K .	89,100	1.84
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	86,900	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	81,400	1.68
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	47,600	0.98
山内 正義	千葉県浦安市	41,100	0.85
計	-	3,727,500	76.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,849,800	48,498	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,850,000	-	-
総株主の議決権	-	48,498	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,077	1,635,815
売掛金	346,280	354,234
商品及び製品	47,616	61,029
仕掛品	2,846	1,870
原材料	72,559	95,511
その他	55,108	43,906
貸倒引当金	6,917	5,290
流動資産合計	1,809,571	2,187,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,403	38,573
機械装置及び運搬具(純額)	67,281	55,616
その他(純額)	12,843	10,541
有形固定資産合計	111,528	104,731
無形固定資産		
ソフトウェア	20,753	18,271
無形固定資産合計	20,753	18,271
投資その他の資産		
投資有価証券	40,896	39,950
保険積立金	127,995	134,926
繰延税金資産	13,088	9,593
その他	70,500	69,711
貸倒引当金	1,238	1,271
投資その他の資産合計	251,242	252,911
固定資産合計	383,525	375,914
資産合計	2,193,097	2,562,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,522	114,572
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65	-
未払金	49,609	41,656
未払法人税等	56,526	56,838
その他	75,029	87,212
流動負債合計	505,752	300,281
固定負債		
長期借入金	100,000	-
資産除去債務	18,609	18,649
繰延税金負債	347	-
その他	15,455	-
固定負債合計	134,413	18,649
負債合計	640,166	318,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	350,170
資本剰余金	-	340,170
利益剰余金	1,555,739	1,564,192
株主資本合計	1,565,739	2,254,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,967	2,310
為替換算調整勘定	15,775	12,783
その他の包括利益累計額合計	12,808	10,472
純資産合計	1,552,931	2,244,059
負債純資産合計	2,193,097	2,562,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	1,594,388
売上原価	906,450
売上総利益	687,937
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	175,061
役員報酬	38,322
運賃及び荷造費	58,622
貸倒引当金繰入額	25
賞与引当金繰入額	1,199
その他	206,574
販売費及び一般管理費合計	479,753
営業利益	208,183
営業外収益	
受取利息及び配当金	132
受取地代家賃	2,456
受取手数料	774
貸倒引当金戻入額	785
その他	182
営業外収益合計	4,332
営業外費用	
支払利息	523
為替差損	20,856
支払手数料	4,493
上場関連費用	21,656
その他	48
営業外費用合計	47,578
経常利益	164,938
特別利益	
受取賠償金	10,500
特別利益合計	10,500
税金等調整前四半期純利益	175,438
法人税、住民税及び事業税	58,548
法人税等調整額	3,437
法人税等合計	61,985
四半期純利益	113,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日
至 2022年12月31日)

四半期純利益	113,452
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	656
為替換算調整勘定	2,992
その他の包括利益合計	2,336
四半期包括利益	115,788
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日
至 2022年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,438
減価償却費	17,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,594
受取利息及び受取配当金	132
為替差損益(は益)	9,633
支払利息	523
支払手数料	4,493
上場関連費用	21,656
受取賠償金	10,500
売上債権の増減額(は増加)	8,110
棚卸資産の増減額(は増加)	35,648
仕入債務の増減額(は減少)	9,515
未払金の増減額(は減少)	8,679
未払消費税等の増減額(は減少)	10,574
その他	8,042
小計	174,883
賠償金の受取額	10,500
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	523
法人税等の支払額	59,034
法人税等の還付額	4,172
その他	24,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	28,921
貸付金の回収による収入	807
保険積立金の積立による支出	6,931
敷金及び保証金の差入による支出	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	200,000
長期借入金の返済による支出	100,065
株式の発行による収入	680,340
配当金の支払額	105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,815

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,635,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,635,815

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 定時株主総会	普通株式	105,000	2,625.00	2022年6月30日	2022年10月3日	利益剰余金

(注) 当社は2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年12月23日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年12月22日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により新株850,000株を発行し、資本金及び資本剰余金はそれぞれ340,170千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が350,170千円、資本剰余金が340,170千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、歯科矯正事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分				合計
	矯正歯科技工物		商品	その他	
	アナログ	デジタル			
一時点で移転される財又はサービス	1,079,597	284,033	217,817	8,210	1,589,658
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	4,729	4,729
顧客との契約から生じる収益合計	1,079,597	284,033	217,817	12,940	1,594,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円07銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,452
普通株式の期中平均株式数(株)	4,041,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	114,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当第2四半期連結累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社アソインターナショナル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アソインターナショナルの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アソインターナショナル及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。